

2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月27日

上場会社名 株式会社TAKARA & COMPANY 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL <https://www.takara-company.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 堆 誠一郎
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 世利 信之（TEL）03-3971-3260
 半期報告書提出予定日 2025年1月10日 配当支払開始予定日 2025年1月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）
（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	14,876	△0.8	2,100	△16.1	2,216	△13.2	1,460	△13.1
2024年5月期中間期	15,003	4.9	2,504	13.6	2,551	11.8	1,681	12.2

（注）包括利益 2025年5月期中間期 1,175百万円（△34.6%） 2024年5月期中間期 1,798百万円（13.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	112.55	—
2024年5月期中間期	129.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	35,208	28,664	80.4
2024年5月期	36,194	28,001	76.4

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 28,294百万円 2024年5月期 27,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年5月期	—	45.00			
2025年5月期（予想）			—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	2.5	4,300	1.6	2,900	△3.8	223.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期中間期	13,153,293株	2024年5月期	13,153,293株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	173,286株	2024年5月期	175,785株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年5月期中間期	12,978,726株	2024年5月期中間期	13,034,168株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

中間期決算説明資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴うインバウンド需要の大幅な回復や堅調な企業業績等を背景に、雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復が続きましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや継続する物価上昇など設備投資や個人消費が下振れする懸念要素もあり、また11月に米国大統領選が行われたことによる今後の政策変更や、中東における紛争ほか海外情勢の緊迫化など依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、国内景気の本格的な回復および業績好調な半導体関連株への期待等を背景に7月初旬には再び日経平均株価は40,000円台を回復し、その後8月初旬には過去最大の下げ幅を記録するなど不安定な状況が続いたものの、その後は緩やかに持ち直し、日経平均株価は31,000円台から42,000円台の水準で推移しました。

このような事業環境において、多様化・高度化する情報開示に対するシステムの技術革新等を含めた対応要請、オンライン化、事業体のグローバル化への動きは今後も一層進展していくものと考えております。

ディスクロージャー関連事業では、企業価値の拡大を目指すお客様のニーズにお応えするべく、決算開示実務の一層の利便性向上を推進する統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo(ウィズラボ)」の導入社数の増加に注力し、「ネットで招集」や株主総会の動画配信(ライブ・オンデマンド)をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応にも引き続き取り組んでまいりました。また、改訂コーポレートガバナンス・コード適用や資本コストを意識した経営の実現に向け積極性を増すステークホルダーとの対話、海外投資家に向けた英語での会社情報の開示への一層の取り組みに際して必要となるIR支援・翻訳サービスのほかにも、サステナビリティ情報を含む非財務情報開示の充実化への需要に対する統合報告書の作成や環境関連のコンサルティング等、各サービスにおける提案力・制作体制・品質の強化を進めてまいりました。

通訳・翻訳事業では、通訳事業においては、日本での国際会議、イベントが復活し、コロナ禍で需要が増えたオンラインでの社内会議が安定的に推移したことにより、オンサイトでの会議、オンラインとの組み合わせによるハイブリッド型会議など様々な形式で顧客数が増加しております。翻訳事業においては受注件数が増加しており、体制の強化に努めるとともに工程の見直し等による原価率の改善などにも注力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は14,876百万円(前中間連結会計期間比126百万円減、同0.8%減)となりました。利益面については、営業利益は2,100百万円(同403百万円減、同16.1%減)、経常利益は2,216百万円(同335百万円減、同13.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,460百万円(同220百万円減、同13.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を相殺消去し記載しております。

(ディスクロージャー関連事業)

当セグメントにおきましては、目論見書等の売上が増加したことにより、売上高は11,059百万円(同162百万円増、同1.5%増)となりましたが、製造コスト及び人件費、経費の増加等により、セグメント利益は1,786百万円(同235百万円減、同11.7%減)となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

・金融商品取引法関連製品

統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」の導入顧客数の増加や、目論見書の売上が増加したことにより、売上高は4,685百万円(同277百万円増、同6.3%増)となりました。

・会社法関連製品

お客様の多くが3月決算会社のため、株主総会関連製品の納品が5月から6月に集中します。株主総会招集通知の早期開示傾向の影響により、関連する売上が前連結会計年度の2024年5月に移行する傾向が見られ、売上高は2,171百万円(同144百万円減、同6.2%減)となりました。

・IR関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は3,367百万円(同33百万円増、同1.0%増)となりました。

・その他製品

企業の開示プロセス支援に係るシステム開発の売上が減少したことにより、売上高は835百万円(同4百万円減、同0.5%減)となりました。

なお、当セグメントの売上高はお客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(通訳・翻訳事業)

当セグメントにおきましては、売上高は3,817百万円(同288百万円減、同7.0%減)となりました。

通訳事業においては、2023年5月前後からコロナ禍で中止、延期となっていたイベントや国際会議などが実施されたりと需要が一気に増えましたが、2023年後半から通常に戻りつつあります。コロナ禍で増えたオンラインでの社内会議は引き続き需要があり、オンサイトでの会議、オンラインとの組み合わせによるハイブリッド型会議など様々な形式での案件があり、取引社数は増加しているものの大型案件の減少により、売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

翻訳事業においては、大口クライアントからの発注減少及び単価の下落などにより、売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

売上高の減少に加え、体制強化による販管費や機械翻訳に関する費用の上昇及び原価率の上昇により、セグメント利益は76百万円(同238百万円減、同75.6%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて460百万円(2.1%)減少し、21,038百万円となりました。これは、現金及び預金が1,893百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,029百万円、仕掛品が309百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて525百万円(3.6%)減少し、14,170百万円となりました。これは、有形固定資産が89百万円、繰延税金資産が54百万円それぞれ増加し、のれんが104百万円、ソフトウェアが91百万円、投資有価証券が210百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて985百万円(2.7%)減少し、35,208百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,579百万円(22.7%)減少し、5,366百万円となりました。これは、賞与引当金が194百万円増加し、買掛金が757百万円、未払費用が641百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて69百万円(5.6%)減少し、1,177百万円となりました。これは、繰延税金負債が90百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,649百万円(20.1%)減少し、6,544百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて663百万円(2.4%)増加し、28,664百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益1,460百万円の計上による増加と剰余金の配当519百万円などによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,893百万円(13.0%)増加し、16,429百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前中間連結会計期間に比べ896百万円増加し、2,895百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,215百万円、減価償却費512百万円、売上債権の減少額2,013百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額757百万円、未払費用の減少額641百万円、法人税等の支払額712百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ35百万円増加し、456百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入22百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出458百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ256百万円減少し、532百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額517百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月9日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,640,894	16,533,999
受取手形及び売掛金	5,508,455	3,478,940
仕掛品	994,114	684,376
原材料及び貯蔵品	31,232	30,829
その他	335,239	312,208
貸倒引当金	△11,283	△1,981
流動資産合計	21,498,653	21,038,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,385,843	3,464,064
減価償却累計額	△2,720,461	△2,744,743
建物及び構築物(純額)	665,381	719,320
機械装置及び運搬具	1,387,256	1,404,039
減価償却累計額	△1,216,198	△1,237,438
機械装置及び運搬具(純額)	171,057	166,601
土地	3,130,576	3,130,576
建設仮勘定	375,133	376,100
その他	984,347	1,053,029
減価償却累計額	△793,757	△823,286
その他(純額)	190,589	229,743
有形固定資産合計	4,532,737	4,622,341
無形固定資産		
のれん	1,900,789	1,796,032
顧客関連資産	660,794	605,728
ソフトウェア	1,711,062	1,619,471
ソフトウェア仮勘定	193,949	208,436
その他	309,023	289,356
無形固定資産合計	4,775,619	4,519,025
投資その他の資産		
投資有価証券	3,332,550	3,121,753
退職給付に係る資産	1,116,711	1,104,636
繰延税金資産	78,457	132,719
その他	862,136	688,046
貸倒引当金	△1,871	△17,902
投資その他の資産合計	5,387,984	5,029,253
固定資産合計	14,696,341	14,170,621
資産合計	36,194,994	35,208,994

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,799,507	1,042,437
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	28,884	8,880
未払法人税等	840,264	827,312
未払費用	1,984,879	1,343,427
契約負債	1,384,553	1,299,533
賞与引当金	—	194,951
役員賞与引当金	44,003	15,866
その他	814,252	584,188
流動負債合計	6,946,343	5,366,597
固定負債		
長期借入金	28,188	33,750
長期未払金	69,377	69,377
繰延税金負債	893,772	803,543
退職給付に係る負債	255,837	259,645
その他	—	11,511
固定負債合計	1,247,174	1,177,828
負債合計	8,193,518	6,544,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,433,053	4,434,462
利益剰余金	19,248,769	20,190,397
自己株式	△409,546	△403,829
株主資本合計	25,550,549	26,499,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127,041	969,376
為替換算調整勘定	34,466	17,099
退職給付に係る調整累計額	933,129	808,626
その他の包括利益累計額合計	2,094,637	1,795,102
非支配株主持分	356,289	370,163
純資産合計	28,001,475	28,664,568
負債純資産合計	36,194,994	35,208,994

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	15,003,569	14,876,830
売上原価	8,599,091	8,659,102
売上総利益	6,404,478	6,217,727
販売費及び一般管理費		
販売促進費	206,297	201,041
運賃及び荷造費	99,769	105,787
貸倒引当金繰入額	2,534	7,231
役員報酬	129,048	139,823
給料及び手当	1,803,887	1,945,228
賞与引当金繰入額	80,137	109,685
役員賞与引当金繰入額	23,300	15,866
退職給付費用	18,256	△21,285
福利厚生費	381,555	408,447
修繕維持費	55,687	57,396
租税公課	108,599	125,000
減価償却費	131,989	138,036
のれん償却額	104,757	104,757
賃借料	155,670	196,438
その他	598,831	584,056
販売費及び一般管理費合計	3,900,322	4,117,512
営業利益	2,504,156	2,100,214
営業外収益		
受取利息	84	601
受取配当金	33,621	43,033
為替差益	—	10,946
受取手数料	10,146	8,591
投資事業組合運用益	—	31,285
その他	10,154	22,161
営業外収益合計	54,008	116,620
営業外費用		
支払利息	826	564
投資事業組合運用損	5,362	—
その他	83	120
営業外費用合計	6,273	685
経常利益	2,551,890	2,216,149

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	116
特別利益合計	—	116
特別損失		
固定資産除却損	56	502
投資有価証券売却損	—	213
投資有価証券評価損	1,433	—
特別損失合計	1,489	716
税金等調整前中間純利益	2,550,401	2,215,550
法人税、住民税及び事業税	856,502	758,434
法人税等調整額	△4,931	△18,608
法人税等合計	851,570	739,826
中間純利益	1,698,830	1,475,724
非支配株主に帰属する中間純利益	17,453	14,995
親会社株主に帰属する中間純利益	1,681,376	1,460,728

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	1,698,830	1,475,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,692	△157,676
為替換算調整勘定	16,847	△18,477
退職給付に係る調整額	△75,358	△124,502
その他の包括利益合計	99,181	△300,656
中間包括利益	1,798,012	1,175,067
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,778,865	1,161,194
非支配株主に係る中間包括利益	19,147	13,873

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,550,401	2,215,550
減価償却費	515,206	512,821
のれん償却額	104,757	104,757
引当金の増減額(△は減少)	114,588	173,543
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△97,457	△165,958
受取利息及び受取配当金	△33,706	△43,634
支払利息	826	564
売上債権の増減額(△は増加)	1,162,471	2,013,484
棚卸資産の増減額(△は増加)	277,574	310,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△701,698	△757,070
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125,862	△58,268
未払費用の増減額(△は減少)	△678,329	△641,451
投資有価証券評価損益(△は益)	1,433	—
投資事業組合運用損益(△は益)	5,362	△31,285
役員退職慰労金	—	△5,439
その他	△208,393	△276,720
小計	2,887,173	3,351,034
利息及び配当金の受取額	33,706	43,634
利息の支払額	△714	△564
保険積立金の解約による収入	—	213,855
法人税等の支払額	△921,336	△712,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,998,828	2,895,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△141,522	△166,158
無形固定資産の取得による支出	△248,752	△292,674
投資有価証券の取得による支出	△3,612	△14,483
投資事業組合への出資による支出	△35,000	—
投資事業組合からの分配による収入	6,990	22,393
その他	1,580	△5,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,318	△456,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△70,442	△14,442
配当金の支払額	△455,918	△517,560
自己株式の取得による支出	△212,473	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△788,833	△532,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,449	△13,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	793,126	1,893,105
現金及び現金同等物の期首残高	13,034,988	14,536,394
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	340,911	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,169,027	16,429,499

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ディスクロ ージャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	4,407,735	—	4,407,735	—	4,407,735
会社法関連製品	2,316,226	—	2,316,226	—	2,316,226
I R 関連製品	3,333,851	—	3,333,851	—	3,333,851
その他製品	839,967	—	839,967	—	839,967
通訳・翻訳事業	—	4,105,788	4,105,788	—	4,105,788
顧客との契約から生じる 収益	10,897,781	4,105,788	15,003,569	—	15,003,569
外部顧客への売上高	10,897,781	4,105,788	15,003,569	—	15,003,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	930	550,676	551,606	△551,606	—
計	10,898,711	4,656,465	15,555,176	△551,606	15,003,569
セグメント利益	2,022,606	315,419	2,338,025	166,130	2,504,156

(注) 1. セグメント利益の調整額166,130千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△1,235,259千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,401,389千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	ディスクロ ージャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	4,685,205	—	4,685,205	—	4,685,205
会社法関連製品	2,171,800	—	2,171,800	—	2,171,800
I R 関連製品	3,367,142	—	3,367,142	—	3,367,142
その他製品	835,680	—	835,680	—	835,680
通訳・翻訳事業	—	3,817,001	3,817,001	—	3,817,001
顧客との契約から生じる 収益	11,059,828	3,817,001	14,876,830	—	14,876,830
外部顧客への売上高	11,059,828	3,817,001	14,876,830	—	14,876,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	777	584,753	585,530	△585,530	—
計	11,060,606	4,401,754	15,462,361	△585,530	14,876,830
セグメント利益	1,786,659	76,887	1,863,547	236,667	2,100,214

(注) 1. セグメント利益の調整額236,667千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△1,309,528千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,546,195千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。